

自治体職員が求められる能力を学ぶ ～効果的な施策・事業づくり～

1. 日 時：平成 29 年 5 月 18 日(木)～19 日(金)
2. 場 所：(一財)電源地域振興センター 研修室
(東京都中央区日本橋堀留町2丁目3-3 堀留中央ビル7階)
3. 定 員：20 名 ※全国の方にご参加いただけます！！
4. 参加費：20,000 円/名 **申込締切：平成 29 年 5 月 8 日(月)**

～研修のポイント～

自治体職員には、地域の課題を的確に把握し、課題解決へ向けて効果的な施策・事業を実施するとともに、住民に満足いただける成果を出すことが求められています。「効果的な施策・事業はどのように策定すればよいのか、効果を図るにはどのような数値目標を設定すればよいのか、わからない」といった声を受けて、今年度から新たに実施する研修です。

各地域のデータから課題や目標を見つける方法、現状の問題点を整理・分析して課題を発見する方法、住民の声の活かし方、アウトカムに繋がる目標を設定する方法、そして施策・事業を評価し改善するPDCAの回し方など。これらをグループワークにおいて実践することで、効果的な施策・事業づくりの手法を体感的に学んでいきます。

【研修カリキュラム】

研修日程	研修内容	※適宜、質疑応答、休憩の時間を設けます
5/18 (木)	13:00～13:10	開講挨拶
	13:10～14:10	1. 施策・事業づくりの基礎知識を学ぶ (1)自治体独自の施策・事業を策定する必要性 (2)今後求められる施策・事業の策定から実施、見直しまでのステップ (3)最近の施策・事業の成功事例、失敗事例
	14:10～15:40	2. 課題を発見・解決する手法を学ぶ (1)インプット・アウトプット・アウトカムの繋がりを理解する (2)オープンデータなどの各種数値の読み方・使い方 (3)課題ツリー・仮説ツリーによる課題の発見・解決方法 (4)ワークショップなどの住民参加手法の使い方・活かし方
	15:40～17:30	3. グループワーク ※テーマはグループ毎に選んでいただきます (1)課題ツリーを使った課題の整理
	17:30～18:30	情報交換会[立食形式/会費制(1,000 円/名)] ※自由参加ですが別途出欠を伺います。
5/19 (金)	9:30～11:00	3. グループワーク(続き) (2)(1)で整理した課題を基に、仮説ツリーによる施策・事業づくり (3)施策・事業を決める際の優先順位づけ (4)確実に実施するための施策・事業のスケジュール設定
	11:00～12:00	4. グループ発表および講評 5. まとめ

*講師の都合等により、カリキュラムを変更することがあります。

*申込者が定員に達した場合、参加をお断りすることがあります。

*応募状況により本研修を中止または実施日を変更することがあります(参加決定は研修の約 10 日前となります)。

<裏面につづく>

～講師紹介～ 合同会社政策支援 代表 細川 甚孝（ほそかわ しげのり）氏

1971年、秋田県仙北市生まれ。都留文科大学文学部社会学科卒業。上智大学大学院文学研究科社会学専攻博士前期課程修了・後期課程満期退学。早稲田大学大隈記念大学院公共経営研究科修了。

1999年以降、農林水産省系列のシンクタンクを皮切りに、様々なコンサルティング/シンクタンクでリサーチャー及びコンサルタントとして、地域活性化、行政評価、総合計画などの策定支援の業務に従事。2012年独立。現在では、自治体での公共経営に関する研修講師、様々な民間企業での社内コンサルタントとしても活動。早稲田大学パブリックサービス研究所招聘研究員（兼任）、行政経営フォーラム会員、一般社団法人日本経営協会講師。

【参加対象・お申込方法・参加費のお支払い】

- ① 参加対象：電源地域の市町村・都道府県等の行政職員、各種団体、事業者、NPO、個人、電力会社等で電源地域の振興に関わっている方
- ② お申込方法：当財団のホームページ（「研修を受けたい」→「研修事業」→「お申し込み方法」を参照）またはFAX・E-mail（下記参加申込書に必要事項をご記入）によりお申し込み下さい。
※申込締切日：平成29年5月8日（月）
- ③ 参加費のお支払い：申込締切日後、当財団から「参加決定通知 兼 請求書」を申込書記載の連絡責任者宛に送付いたしますので、請求書到着次第、**研修日前日までに**参加費をお振り込み下さい。



■交通手段
 ・東京メトロ日比谷線(地下鉄)
 「人形町」駅（A4、A5出口）
 「小伝馬町」駅（1番、2番出口）
 ・都営浅草線(地下鉄)
 「人形町」駅（A4、A5出口）
 各出口より徒歩約4分
※1Fのセブンイレブン、喫茶店の隣に入口があります。会場は、建物の7Fです。

【お問い合わせ先】

一般財団法人 電源地域振興センター
 地域振興部 振興業務課
 〒103-0012
 東京都中央区日本橋堀留町2丁目3番3号
 堀留中央ビル7階
 TEL:(03)6372-7305 FAX:(03)6372-7301
 E-mail:kensyuu@dengen.or.jp
 URL:http://www2.dengen.or.jp

【参加申込書】 **※申込期限：平成29年5月8日（月）**
FAX：03-6372-7301

当財団のHPからもお申込みいただけます

(H29 研修No.1) 「自治体職員が求められる能力を学ぶ」

(申込日) 平成 年 月 日

ふりがな 連絡責任者氏名			勤務先・ 所属・役職名			
連絡先住所	〒 -				(どちらかに○) 勤務先・自宅	
TEL・FAX・ E-mail	TEL		(TEL 内線)	E-mail	*アドレスをお持ちの方は必ずご記入下さい(参加確定等の連絡に使用します)	
	FAX					
「参加決定通知 兼 請求書」 の宛名	(例：〇〇市、〇〇商工会、〇〇協議会、個人名 等)					
参加費振込名	参加費の振込確認に使用します。(どちらかに○)		(2に○をされた方は名称をご記入下さい。)			
	1. 請求書宛名と同様	2. その他	▶			
※上記連絡責任者も参加される場合は改めてご記入下さい。 ふりがな 参加者氏名	(年齢)	性別 (どちらかに○)	勤務先・所属・役職名	E-mail		
	(歳)	男・女				
	(歳)	男・女				
*参加対象である「電源市町村」以外の方がお申し込みいただく場合は、どちらの市町村の地域振興に、どのように関わっておられるかをご記入下さい。 (例：〇〇町の観光振興に、観光振興検討委員会の委員として関わっている。)						

※本申込書にご記入いただいた個人情報、本研修の実施・運営・研修記録の保管、統計・分析、今後の研修のご案内等の送付のために使用いたします。